



立憲民主こまえ
高木さとこ



肢体不自由、自閉症・情緒障がい等、
学校で支援が必要な子どもへの対応を問う

問 ①支援員の研修は行うか②支援員、保護者、学校と連携したサポート体制はあるか③来年度新設される狛江第三中学校の自閉症・情緒障がい固定学級での子どもへの対応は④支援を必要とする子どもと通常の子とが学ぶ場である学校教育において狛江市の教育対応を問う。

答 ①実施していく②各学期の終わりや必要に応じて、支援会議を実施③必要な体制がとれるよう都教育委員会と調整を図る④連続性のある教育課程を実施するために、小中一貫したカリキュラム・マネジメントが重要であると学校に理解と小中の連携を求めている。
市内全域の図書館機能を整理し、今後の図書館サービスを拡充させる考え方を問う

問 ①中央図書館一人あたりの面積で調布、世田谷と比較した狛江の数字は②電子図書と一般書籍の一括検索は可能か③5つの図書室に各々特徴を持たせ機能整理をして市内全域図書館としての考え方をしたら、例えば子ども図書室の設置を考えられないか。

答 ①狛江市0.016㎡、調布市0.015㎡、世田谷区0.006㎡、遜色ない数値②2月のシステム更新の際に統合し、一括検索ができるようにする③新図書館整備基本方針の中で検討していくものと考えているが、一つの考え方として受け止めたい。

市内外環道工事地域でも工事の影響が生じている。住民の安全は確保できているか

問 ①調布陥没事故を受け緊急時の連絡体制は見直されているか②地上部への影響はないとした外環道で陥没発生は想定されていたか③今後、事業者が工事再開とする際に住民の生活を守るため狛江市が求める条件は。
答 ①緊急時は直接職員に連絡が来るようにした。今後も見直しを行う②想定はしていなかった③要請内容に答えない限り再開はないと考えている。



無党派
吉野芳子



福祉防災計画を念頭に置き福祉の視点から見直した防災対策を実現するために

問 ①トイレの確保・管理計画の見解②充実が必要なマンホールトイレとトイレレラーの導入③在宅被災者に関する認識④特別支援学校では災害時バスごと避難できる等の体制づくりが必要では⑤福祉防災計画とは従来の計画に防災レベル向上、福祉事業継続、地域貢献を加えるものだ。市の見解は⑥手帳のない軽度障がい者への対応⑦SOSカードをわかりやすいものにすべきでは。

答 ①地域防災計画の中に位置付け備蓄、協定を締結②マンホールトイレは整備を進める。トイレレラーは他自治体の動向等、情報収集③適切な情報提供等を行う必要がある④都として通学区域の各市の意見を踏まえ、模索していただく必要がある⑤事業者連絡会を通じ「社会福祉施設等におけるBCP様式」を踏まえた計画の策定をお願いする⑥本人の希望、特性等を把握し支援⑦ヘルプカード変更の際、高知市すずめ共同作業所を参考に検討。
だれもが健康で尊厳ある人生を送るために「共生するまち」をつくる

問 ①市での認知症施策②「認知症になっても大丈夫」な地域づくりの視点での有効な施策の展開をすべき③もの忘れを防ぐ「回想法」と市の見解④認知機能の改善を図る「音楽療法」への見解⑤認知症と共生するまちづくりの具体的な進め方⑥コロナ禍が外出不足を長期化させ要介護手前のフレイル状態が懸念される。地域ぐるみのフレイルチェック活動への認識⑦高齢者施設での避難訓練。
答 ①共生と予防を車の両輪と位置付け展開え方と認識③心理療法の一種。認知症の進行予防等の効果が期待④フレイルサイクルから脱出する取り組み方法の一つ⑤市民意識と行動に変化を促していくことが必要⑥市民同士で気軽に進められる方法は、多くの市民の参加を確保するために必要⑦法令に基づき実施。



無党派
三宅まこと



コロナ禍の中、より深化が求められる市と小田急電鉄グループとの協業の可能性

問 ①市制50周年施策の一環で狛江駅施設を活用した告知を実施。広告費用換算は②令和2年、各月の市人口と世帯数でピーク月と12月の数値は③市は人口微減傾向が続く。同様に旅客収入減少している小田急電鉄のグループ会社、小田急SCディベロップメント社と市は協定を締結。自治体と連携する同社のメリットをどのように捉えるか④小田急高架下施設を活用したテレワーク環境の整備に
関し、概要と市の関わりは⑤喜多見駅小田急バス減便の影響が顕在化。市のこまバス事業
の中長期経営視点で、減価償却後に小型車両
に変更等で双方路線を実現する方法論は⑥
Maasやオンデマンド交通に関し、小田急
電鉄が取り組む事例は⑦小田急バスが構成員
の地域公共交通会議で協議される内容は⑧狛
江駅施設側道沿いに照明設備を敷設してのラ
イトアップを打診したが、交渉結果は。

答 ①装飾に係る面積と期間から推定して5000万円程度と聞いている②5月がピークで8万3649人、4万3145世帯
12月は8万3312人、4万2984世帯
③沿線地域の発展といった大局的な観点から判断したものと推察している④高架下区画の
出店予定者とテレワーク環境の整備を協議し
ている⑤小型化した場合も、運行経費が増
なるので、一定の採算性を考慮した現在の事
業の手法では、実現は難しい⑥郊外住宅エリ
アにおけるオンデマンド交通の需要等の検証
⑦地域の実情に即した輸送サービスを実現す
るため、適切な乗合旅客運送の態様及び運賃、
料金等に関する事項等⑧安全面に懸念がある
等により駅舎への設置は困難である。

**他に、都市計画道路・計画線に関する市内
規で顕在化した課題を質問**



無党派
平井里美



だれもが安心して暮らせる地域のために、
医療と暮らしを支える公共交通の確保を

問 東野川地域は11月からの小田急バスタイヤ改正により、午前中3時間以上バスの運行がない時間帯ができた。この地域は医療施設、商業施設が徒歩圏にない地域であり、免許返納に協力した高齢者の引きこもり、運動機能の低下、認知症進行の深刻化が進む。「地域公共交通網計画」を策定し、自治体として地域住民の医療と暮らしを支える公共交通を支えて行くべきだと思いが、いかがか。

答 狛江市においては、「地域公共交通網形成計画」は策定していないが、「狛江市都市計画マスタープラン」において、道路・交通網の方針などについて示している。また、現在「狛江市都市計画マスタープラン」の改定及び「立地適正化計画」の策定を行っているところであり、この中で公共交通網の現状や方針などを示すことができると考えている。



新計画「市民センター改修等基本方針」は一旦中止し、市民参加条例に則って進めよ

問 狛江市と協定を結び、市民の会がまとめた「市民センター増改築の提案」は、狛江市が必要な調査をし、市民と専門家と行政が共に市民センターの増改築を進める「市民協働」のあり方を提案するもの。11月の広報こまえで発表された、6つの公共施設に関する新計画「市民センター改修等基本方針」を策定したメンバーと、策定のための会議の回数、会議録の内容について問う。

答 会議体を設置して検討したものではないため会議録も作成していない。最終的には庁議で審議し、決定した。



無党派
松崎淑子



住宅都市として発展するために
市民主体のまちづくり

問 ①都市計画関係で住民への情報提供について審議会などの議事録公開までの期間短縮は②地区計画で市民合意が得られたと判断する基準は③懇談会記録のホームページ公開の検討は④前マスタープラン方針に基づいてどのような道路整備が行われたか⑤都市計画道路の未着道路見直しについて狛江市ではどのような検証が行われたか⑥地区レベルの「生活道路網整備計画」を立てているか。

答 ①早く公開するべく努めている②立場の違う市民の利益を比較衡量して市内全体として判断する③ニュースレターのホームページ公開も検討していく④道路修繕計画に基づき修繕する際に、狭隘道路も整備している⑤15の検証項目に基づき検証した⑥立っていない。
ひだまりセンターの連携について

問 ①児童発達支援センターで「サービス等利用計画案」作成に対応しているか②通所クラスは定員充足。11月新設の法外学齢期対象事業の目的と内容は③事業計画で着手できていないことは④保育園等の巡回相談事業はどのように行っているか⑤ひだまりセンターの連携について、相談の情報記録はどのように処理されるか⑥学校などでも相談をしていて、改めて相談した場合などの対応は。
答 ①対応している②学齢期の児童・生徒を対象に地域社会でよりよく生活できるように作業療法士が機能訓練を行う③今後、地域支援ネットワーク会議を開催する④今年度は児童育成課が、次年度は子ども発達支援課で実施⑤相談担当職員が3センター共有の連携システムに記録し、相談者の同意を得たうえで情報共有⑥申出があれば基本情報については情報共有が可能。